

## 日本語教育プログラムの大学国際化への貢献を評価する際の課題

小澤伊久美（国際基督教大学）・丸山千歌（立教大学）・池田伸子（立教大学）

### [要 旨]

文部科学省によって認証された評価機関による大学評価が法的に義務づけられて以来、大学評価は主として大学の質保証を目的とした認証評価として展開されてきた。評価が果たし得る役割は認証評価や説明責任に限らないが、大学評価においてはそれ以外を目的とした評価の設計について、その重要性も必要性もほとんど議論されていない。

一方で、日本の大学の国際化が声高に提唱され、その中核を担う日本語教育担当部門は、自らの貢献を明らかにして認知度を高め、その戦略的運営を検討する必要がある。その際、大学国際化への貢献度を評価することが有効であると考えられるが、評価が大学経営に有効に活用されている海外の評価事例に関する論文等を見ても、日本語教育プログラムの大学の国際化への貢献を評価した事例は管見の限りない。

そこで本稿では、大学評価の動向、そして大学の国際化と日本語教育プログラムの評価を概観すると共に、これまでに試行した評価の取り組みを振り返った。そこから見えてきたのは、評価の設計の重要さと、貢献度を成果として評価する以外に、様々な形で評価の手法を活用し得ること及び、それを通じて成果の評価を有効に実施するための土台作りをする必要性である。また、開発型評価という評価も活用し得ることがわかった。

### [キーワード]

大学の国際化 日本語教育 プログラム評価 評価の設計 開発型評価

### 1. はじめに

1991年の大学設置基準の改正により大学の自己点検・評価の必要性が示され、2004年には文部科学省によって認証された評価機関による大学評価が法的に義務づけられた。以来、大学評価は主として大学の質保証を目的とした認証評価として展開されてきている。そのような評価をすることで、大学の教育力を向上させること、大学教育の関係者（ステークホルダー）である学習者や保護者などへの責任を果たすことを狙っている。評価が果たし得る役割は認証評価や説明責任に限らないが、大学評価においてはそれ以外を目的とした評価の設計について、その重要性も必要性も2節で後述するようにほとんど議論されていない。

一方で、日本の大学は国際化を迫られており、大学国際化の指標の一つに留学生の受け入れ数や外国人数員の数がある（文部科学省 2010）ことから、日本語教育部門に対する期待が高まっている。それは例えば、スーパーグローバル大学創成支援に採択された各大学の構想調書にも留学生や外国人数員の受け入れを強化する取り組みが盛り込まれている（日本学術振興会）ことから見てとれる。日本語教育部門が大学によりよい形で貢献できる運営を探るためには、日本語教育部門がこれまでに大学の国際化にいか

貢献してきているかが大学行政部に認知されている必要がある。しかし、3節で指摘するようにその認知があまり高くない場合、大学行政部に日本語教育部門の有用性を認知してもらうことを目的とした評価を実施することが有効である。

そこで本稿では、大学の日本語教育をめぐる評価の動向を踏まえ、大学の国際化に対する日本語教育プログラムの貢献を評価するためにどのように評価を設計するか、その課題を論じることとする。

## 2. 日本の大学評価の動向

大学評価に関する日本国内の動きを振り返ると、まず、1991年の大学設置基準の大綱化と共に、自己点検・評価の努力が義務化されている。1999年にはそれに加えて結果の公開が義務化され、外部評価の努力義務も課された。さらに、2000年には第三者評価機関として大学評価・学位授与機構が創設され、2003年には認証評価が義務化されるなど、徐々に評価活動は浸透しつつある。この間、大学には「質の向上」「説明責任」「質の保証」が求められており、大学評価は質の向上に資するための認証評価や説明責任のために実施されてきたと言える。

齊藤・林（2007）は、大学評価・学位授与機構が試行的に実施した評価についてメタ評価を行った結果、大学の教育研究活動等の改善はおおむね達成できているが、説明責任の促進は改善の余地があるとした。また、課題として、評価担当者の作業負担や費用効果等の評価の実施可能性と、大学評価の成果が大学運営に現れるまでを見越した評価システムの設計が必要であることを指摘している。

認証評価のための大学評価は、大学全体に関する様々な資料を収集して報告書にまとめることになるため、大がかりな評価となりがちであり、評価担当者の作業負担が大きいことは想像に難くない。認証評価は7年ごとに受け直すことが義務づけられていることもあり、こうした評価活動が恒常的に実施できるよう、大学の中にある様々な情報を活用し、教育、研究等の大学の業務の改善や意思決定の支援情報のデザイン、収集、分析、評価、活用、提供などを通常業務として担う中核的部署として評価支援室やInstitutional Research（以下、IR）を設置する大学も増えている（大学IRコンソーシアム）<sup>(1)</sup>。しかし、大塚（2012）が指摘する大学評価の問題点は、大学評価に多くの目的・目標が盛り込まれすぎている、根拠資料の例や数値目標に囚われすぎているなど、どのような評価をするかということに起因する問題点であり、評価支援室やIRが設置されて人的資源が充てられたことだけでは評価の有用性は高まらないことが予想される。

同様に、評価担当者の混乱や負担を軽減するための手立ての一つとして、認証評価の実施要領や評価基準などのマニュアルが整備されたり（大学評価・学位授与機構「大学機関別認証評価」）、評価担当者への研修などが行われたりしている（大学評価・学位授与機構「シンポジウム・セミナー」）が、各大学の主たる関心は未だに評価の具体的な実施方法にあり<sup>(2)</sup>、大塚（2012）が指摘したようにマニュアル等に挙げられた例を評価担当者が金科玉条として受けとめてしまえば、大学運営に活用できる評価結果を出すことは難しいであろう。

授業改善のための評価に関しては、2008年の中央教育審議会の答申が出てから、プロ

セスの評価が中心だった大学評価において学習成果の評価を進める動きが出始めた。しかし、学習成果の評価を実施した現場からは、学習成果を評価した結果が大学運営にマイナスの影響を与える可能性も指摘されている（功刀 2012）。

これらはいずれも評価の設計に起因する問題だと言える。評価学では、評価の目的や評価結果の用途が異なる場合には、たとえ同じものを対象にして評価したとしても、調査の要点や活用すべきデータが異なる (Patton 1997) ことは自明とされており、誰が何のためにどのような評価をするかを考える段階、つまり評価の設計の段階が重視されている。しかし、大学評価の各現場においては、その点があまり意識されないまま、定められた手順にしたがってデータを収集し、報告書をまとめて終わりとなりがちで、そのことが評価結果の有効活用を妨げていると考えられる<sup>(3)</sup>。

### 3. 大学の国際化と日本語教育プログラムの評価

2000 年代半ばから、グローバル人材戦略や国際化推進政策の一環として、日本の大学において留学生 30 万人計画、グローバル 30 などの国策が展開されている。そこでは日本人学生の海外留学促進と、日本人学生の目を外に向ける刺激要因としてのキャンパス内の国際化（留学生の受入れ策）の展開が両輪となっており、各大学では現在、留学生に対する日本語教育や生活支援が目的であった留学生センターを初めとする短期留学プログラム関係部署を、当該大学における国際交流の拠点として役割を拡張させた国際交流センターなどへ改組して対応しようという動きが見られる。この傾向は、スーパーグローバル大学創成構想においてさらに拍車がかかったと言えよう。

しかし、日本語教育は大学国際化の鍵となる要因であるとする指摘（佐藤 2010）はあるものの、池田（2014）が指摘するように、日本語教育プログラム関係者は自らの成果や重要性を大学行政部に十分に伝えきれておらず、大学行政部もその点を認識できていないという状況が、少なからぬ現場で見られる状況ではないだろうか。

何らかの成果や重要性を訴える際に、情緒的に訴えるのではなく、エビデンス（根拠）を提示することが求められることが昨今では増えてきたが、大学運営も例外ではない。その点で有効なツールを提供し得るのが評価である。北米では評価学の知見を生かして戦略的に大学を運営し、成果をあげている大学は少なくない（龍・佐々木 2005）。

では、日本語教育ではプログラムを評価するという観点が皆無であったかというところではない。大学評価が定着する以前から、プログラム開始前に学習者や関係者を対象にしたニーズ調査を行ったり、プログラム終了時に履修者を対象にしたアンケート調査をしたりするという形でコース・デザインをすることが提唱されていた（田中 1988）が、後者は「授業評価」という形でプログラムの妥当性や質などを評価し、その結果を改善に生かす活動であると言える（国際基督教大学日本語教育研究センター 1992、石田 2007、加納 2014 など）<sup>(4)</sup>。学習成果の評価についても、学習者をいかに評価するべきかという観点から関心を持つ者が多く、様々な測定方法で学習成果を捉えようという議論が活発になされてきた（近藤ブラウン 2012 など）。

しかし、これらの評価は、個別の部門がいかに大学運営全体に貢献しているかは評価の対象としてはおらず、日本語教育プログラムが、キャンパス内の国際化などの、大学

からの要求に応えているかどうかを評価することはできない。

また、大学評価の展開とともに、各大学の日本語教育プログラムも大学全体が取り組む自己評価や外部評価に、大学の下部組織の一つとして取り組む事例が増えている（国際基督教大学 2009、国際教養大学 2013a、国際教養大学 2013b、東京外国語大学留学生日本語教育センター 2010 など）。しかし、田丸（2007）は、大学全体で実施する大がかりな評価は評価に関わる者を疲弊させ、特に日本ではプログラムの目的があいまいであることなどの理由からプログラムに関する大量の資料を収集して報告書を出せば終わりとなりがちで評価結果が有効に活用されていないと指摘している。

こうした動きに加えて、昨今では評価学の知見を援用した評価が日本語教育でも論じられるようになった（隈井他 2009、札幌 2011、古河他 2012、鎌田他 2012、三枝 2014 など）。例えば札幌（2011:87-152）で詳しく紹介されている評価事例は、2002 年度の金沢工業大学日本語教育特別プログラム（以下、KIT-IJST 2002）の評価を行ったものであるが、この事例では、評価計画・準備段階の「12 ステップ」（表 1）に則って、評価の設計がなされている。

表 1 評価計画・準備段階の 12 ステップ

ステップ 1	プログラム概要・実施目的
ステップ 2	利害関係者と報告の読者、評価視点
ステップ 3	目的、目標および範囲
ステップ 4	評価課題
ステップ 5	理論的枠組みと評価デザイン
ステップ 6	実施条件・制限
ステップ 7	下位の質問
ステップ 8	評価の全体計画
ステップ 9	評価の尺度および基準
ステップ 10	評価計画の調整
ステップ 11	ツールの準備
ステップ 12	協力要請

ステップ 2 では、学長や理事会などの大学本部（運営資金提供者 / 運営統括者）、国際交流室（運営統括者 / 当事者）、プログラム教員・スタッフ・留学生・協力した日本人学生（当事者）、留学生の保護者や協力協定校（学習者を支える人々・組織）、学内のその他の教職員・日本人学生・ホストファミリー・過去の参加者（触れ合う人々・組織）などをプログラム利害関係者として位置付けた上で、報告書の読者としてプログラムに関わった教職員と学長、経営者（理事会）代表を想定している。そして学長と経営者に対するインタビューを行って、KIT-IJST に彼らが期待することと評価の観点について尋ね、それを踏まえて評価の目的や観点を定めている。

その結果、この評価の目的は「プログラムの実施目的（5.2.1 項参照）が達成できているかを確認し、今後どのような点を改善すべきか検討するための情報を得ること」であり、その評価目標は以下の 3 点であるとされた（札幌 2011:93-94）。

1. プログラム実施目的の達成——KIT-IJST 2002 が、プログラム参加者（留学生）および協力者（本学学生）に対して、プログラムの目的を達成できたかどうかを検証する。
2. 学生の満足度——プログラム参加者および協力者が、プログラムで得られた成果にどの程度満足しているかを明らかにする。
3. プログラム内容および運営の適切さ——今回新たに変更した点に特に注目して、プログラムの内容および運営が適切であったかどうかを判定する。

この評価実践では、評価の設計段階を射程にのっている、利害関係者からも意見を聴取して参加型で実施する、評価結果の評価（メタ評価）まで実施しているなど評価学の知見が活用されている。札幌（2011）はこの評価実践全体を振り返り、プログラム運営と授業に加えて評価活動の全てを一人で行ったため負担が大きすぎた、評価尺度の選定理由や基準設定の根拠などを明示できなかったなどの問題点を指摘している。しかし、同時に、利害関係者が望む形にプログラムの内容を改善できた、評価を契機に大学上層部と当該プログラムについて話し合う機会が得られ、プログラムの位置付けや期待される役割を確認できたといった成果があったということも指摘している。

この事例は、日本語教育プログラムが大学の国際化戦略においていかに貢献しているかを評価したものではないが、評価結果がプログラム運営に活かされたことから、評価学を活用したプログラム評価の有効性を示していると言える。

#### 4. 日本語教育プログラムの大学の国際化への貢献を評価する試み

筆者らは、上述のような背景から、日本国内にある私立大学に数年前に設立された日本語教育センター（以下、センター）を評価対象として、大学の国際化戦略に当該センターがいかに貢献しているかを評価学の知見を活用して評価するというプロジェクトに 2013 年度に着手した。このプロジェクトには筆者らの他にセンターの教員や職員、学習者などの利害関係者にも参加型で関わってもらう形で進行している。

本プロジェクト立ち上げの動機は、大学の下部組織である日本語教育担当部門がその存在意義を大学行政部に示し、かつ認知度を高めるために活用できる評価のありようを模索したいという点にある。

このセンターを評価対象に選んだ理由は、①当該センターが単に留学生の日本語力向上ではなく大学の国際化戦略の一翼を担うことを明確な目的としていること、②数年前に設立されたばかりである<sup>(5)</sup> ため、関係各位自身がセンターの貢献を評価して今後の運営に生かす必要性を感じていること、③参加型評価の実施にあたって関係者の人数が適度なサイズであること、④小規模のプログラムであるため評価結果を運営戦略に生かすまでの意思決定が早く、ある程度のスピードを持って具体的な展開があることが期待できること、という 4 点にある。

本節では、これまでの取り組みを振り返り、そこから見えてきた課題について論じていく<sup>(6)</sup>。



#### 4.1. プロジェクトとしての取り組み

これまでにを行った主な活動を時系列で示すと以下の通りである（表 2）。

表 2 本プロジェクトの活動（2014 年 12 月現在）

時期	内容	参加者	トピック	所要時間
2013 年 8 月	面談	センター運営教員 2 名	評価目的や活用への期待について	約 2 時間
2013 年 12 月	個別インタビュー調査	留学生 8 名	センターの活動や留学生活について	1 人につき 約 30 分 ～ 40 分
2013 年 12 月	グループでの意見交換	海外の提携校教員 4 名との面談	送り出し校から見た留学のありようについて	約 1 時間
2014 年 5 月	ワークショップ形式による意見交換	センター運営教員 2 名と専任教員 4 名との話し合い	評価の目的や活用、センターの活動内容とその目的について	約 2 時間
2014 年 6 月	ワークショップ形式による意見交換	センター運営教員 2 名と専任教員 4 名との話し合い	評価対象や評価基準について	約 2 時間
2014 年 12 月	面談	評価専門家とセンター運営教員 1 名との面談	大学国際化への貢献の評価について	約 1 時間
2014 年 12 月	グループでの意見交換	評価専門家とセンター運営教員 2 名および専任教員 4 名、職員 2 名との面談	本プロジェクトについて	約 1 時間
2014 年 12 月	基調講演と指定討論からなるシンポジウム <sup>(7)</sup>	評価専門家とセンター運営教員・専任教員・職員が講師および聴衆として参加	大学国際化への貢献の評価について	約 3 時間

※プロジェクト推進者間の打ち合わせや資料整理などは除く

本評価プロジェクトを進めるにあたって、表 1 にある札幌のステップと同様、評価の設計を丁寧にする予定であった。そこでまず、2013 年 8 月に、評価主体となるセンター運営教員の意向を聞き取ったわけだが、そこでは明確にセンター運営のために評価結果を活用したいこと、大学の国際化にセンターが貢献していることをはかる指標は自分達で設定したいことなどが語られた。また、年度末には大学行政部やセンターの構成員が大きく変わる可能性があるなどの学内事情も伝えられた。これに前後してセンターの活動報告書を含め、大学及びセンターの運営に関する資料を収集し、それらを踏まえて、評価の進め方をセンター運営教員に次のように提案した。

評価結果の活用については、評価をして得られた結果（特に評価報告書）のみを活用するのではなく、評価をすること自体がセンターの運営にとってプラスとなるように、参加型の評価を進めることを提案した。具体的には、センターの活動の関係者である学習者・センター教職員・学内関係者（センター外部の）・海外提携校の教員などから聞き取り調査をすること、センターの活動のロジック・モデル（logic model、別名 program theory）<sup>(8)</sup> をセンターの教員全員とともに考えることを勧め、その提案は受け入れられた。

その後の1年の間に本プロジェクトでは、パイロット調査として関係者の数名にインタビューなどをしたり、指標を考える上でセンターのロジック・モデルを考えたりした。パイロット調査では、様々な背景の関係者のバランスを考えて聞き取りの対象者を選定するようにした。

調査で得られた考えを元に、本格的に2014年秋からデータ収集の準備を始めることにしていたが、そこで新たに考慮すべき出来事が起こった。それは大学の国際化に関する大学行政部のプランが内外に公表されたということであり、その内容がスーパーグローバル大学創成支援プロジェクトを射程においたこともあって、それまでのプランとはかなり異同のある内容となっていたため、センター運営にも大きく影響を与えるものだったのである。本評価プロジェクトも、そのため評価の設計を見直す必要に迫られ、秋から年末にかけては、この大学側の構想の変更に伴い、評価をどのように進めるかについて再度センター構成員らと話し合うこととなった。

話し合いの焦点となったのは、特に、大学の新しい大学国際化構想を見ると、センターの活動について評価する指標や基準を策定する上で大学行政部とセンターとは考えがずれている可能性があり、このままセンターの活動の成果を評価するのは好ましくないように見えるという点である。現在は、この状況を踏まえて、どのように評価を進めるかを評価学の専門家を講師に招いて討議するなどした段階である。

#### 4.2. これまでの取り組みから見えてきた課題

評価学の知見を活用し、評価の設計段階から参加型で取り組んできた本プロジェクトには、現段階で肯定的に評価できる点がいくつかある。まず、パイロット調査では全体的にセンターの活動に好意的な意見が多く聞かれ、運営側が調査前から持っていた印象が本評価活動によって裏付けられたということがある。また、大学院の研究やコースワークが忙しく、日本語クラスにコンスタントに出席できないという指摘も受けた。留学生全体の日本語力向上のためにセンターが実施していることが、その大学院生のような目的の留学生にとっては必ずしも最適ではない可能性に気づかされることになった。センターの抱える学生達が多様化しており、現在よりもさらに多様な学びの形をセンターが提供することが求められているという指摘であると言える。センターの大学国際化への貢献を評価する上で、こうした視点を評価活動の中から得たことは評価の主体者にとって評価活動の有用性も感じられ、意味があったと言える。また、ロジック・モデルを描く作業を通じて、センターの教職員それぞれがセンターの活動の目的や意味を考え、共通認識を持てたことは、センターの活動の今後にとってプラスであるとセンターの教職員自身が感じたこと、評価は役に立つ、評価に前向きに取り組もうという動機付けになったことも、肯定的に評価できる。

一方で、難しかったこともある。その最も大きな点は、センターが大学の下部組織であり、大学の戦略の変化でセンターの運営も大きく左右されるということにある。大学の国際化戦略とセンター側の描く国際化にはイメージが一致していることが明確に確認できていないことから、現時点で安易に評価を実施しても大学行政部とセンターの両者に納得の行く評価となるのかという問題も存在する。つまり、もし一致していない場合、

大学行政部の考える国際化のイメージに合致するような形でセンターの貢献を評価し、その結果にあわせてセンターの運営を改善していくのは、センターの認知を高めたいというそもそもの評価の動機にそぐわない、しかし、センターのイメージする国際化に合致する形でセンターの貢献を評価しても、その評価結果をもってして大学行政部にセンターの貢献を認知してもらうのは難しいという問題である。

これまでの取り組みの最後に評価学の専門家を招いて、こうした課題についてセンター教職員とともに討議した結果、現在は、上記のいずれでもなく、評価の手法を柔軟に活用して大学行政部に働きかけていくということを今後の取り組みとして検討中である。それは例えば、センターの活動の一部で良いので、活動の成果についてしっかりと評価を継続し、そうした活動の継続によってセンターの教職員が評価活動にきちんと取り組める力量を持っていることを認識させることである。あるいは、センターの活動が大学行政部の国際化とは異なる形であったとしても、関係者である海外提携校の教員や学生達から肯定的に評価されているということを彼ら自身の声として大学行政部に届くような仕組みを作ることである。その仕組み作りは、評価活動として実施するインタビューやアンケートなどを活用して実施することも考えられる。

また、これまでの取り組みを概観すると、Patton(1997)の言う「開発型評価 (Developmental evaluation)」にあたることを本プロジェクトは推進していると言えるのではないかと考えられる。開発型評価とは、「事業、プロジェクト、スタッフおよび（あるいは）組織の開発などを支援する目的で実施する評価のプロセスのことで、発展的な意図に基づき評価に関連する質問をしたり、評価論理を適用することを含む」（日本語訳書 70）とされている。つまりプログラム外部の者が、評価に関係する質問をしたり、データを示したり論理的な側面から評価を実施するグループ全体の討論を実りあるものとして、発展的なプロセスの中でデータに基づいて意思決定ができるように助ける役割を果たしているということである。本プロジェクトは開発型評価としても機能していると言える。

## 5. まとめ

大学の国際化が声高に提唱され、その中核を担う日本語教育担当部門は、自らの貢献を明らかにして認知度を高め、その戦略的運営を検討する必要がある。その際、大学国際化への貢献度を評価することが有効であると考えられるが、評価が大学経営に有効に活用されている海外の評価事例に関する論文等を見ても、評価設計の際の具体的指針や直面し得る課題、ロジック・モデルや成果指標の実例まで開示されたものはほとんどない。

本稿では、大学評価の動向、そして大学の国際化と日本語教育プログラムの評価を概観すると共に、これまでに試行した評価の取り組みを振り返った。そこから見てきたのは、評価の設計の重要さと、貢献度を成果として評価する以外に、様々な形で評価の手法を活用し得ること、それを通じて成果の評価を有効に実施するための土台作りをする必要性である。また、開発型評価という評価の有用性も感じられた。

筆者らは今後、開発型評価という機能も念頭においた上で、大学国際化におけるセンターの貢献の評価を継続するが、その過程を分析することで、他大学の日本語教育部門が大学経営に貢献しているかどうかを評価する際に活用し得る枠組みを提案したいと考えている。



## 注

- (1) 2011 年に発足した「大学 IR コンソーシアム」には 2014 年 10 月 1 日現在、国公立 39 大学が加盟している。
- (2) 例えば、大学評価・学位授与機構で開催されている「大学評価シンポジウム」のテーマを見ると、認証評価の結果を教育研究の質の改善・向上に結びつけようという提案が 10 年ほど前からある（大学評価・学位授与機構「シンポジウム・セミナー」）。
- (3) 大学評価・学位授与機構の EV (Evaluability Assessment) 研究会が開催する研修会は、大学等機関の質保証のための評価を実施する担当者への研修ではあるが、その内容は関係者の把握や目的の整理、それに基づいて評価計画や成果指標を導き出すための手法を扱っており、評価のデザインを志向しているものとなっている。
- (4) ただし、これらの取り組みは、評価の設計の段階で、誰がどのような目的で誰のために評価を実施するのか、その際にどのような資料を集め、その資料に基づいた価値付けは何を基準にするのか、評価結果をいかに活用するかについて十分検討したわけではないという意味では、評価学の枠組の中でデザインされる評価とは異なっている。
- (5) センターが設立されたばかりであることに加え、この大学における日本語教育部門の歴史もまだ浅いことから、センター運営側は大学内で自らの認知度をあげる必要を感じていた。
- (6) 個々の活動でどのような資料を入手したのか、それらをいかに分析したかということとは稿を改めて報告することとする。
- (7) このシンポジウムはセンターが主催し、学外にオープンで開催された。
- (8) ロジック・モデルは、プログラムが、ある原因と結果から連なっていると仮定し、その因果の連鎖を描き出したものを指す。そのように想定されたプログラムの活動の因果関係をプログラムのセオリー（理論）と呼び、そのセオリーにこじつけや論理の飛躍がなく、首尾一貫して実現の確実性の高い論理構成となっているか（いたか）を検証することを「セオリー評価」と呼ぶ。セオリー評価では、プログラムのセオリーを検証するためにロジック・モデルを書くことが勧められる。

## 参考文献

- 池田伸子（2014）「日本語教育プログラムの貢献をどう評価するか」、立教大学日本語教育センターシンポジウム 2014「大学の国際化と大学評価 ―日本語教育プログラムの貢献をどう評価するか―」（指定討論者の一人として）（2014 年 12 月 6 日）於立教大学（書き起こし全文は『シリーズ 新しい日本語教育を考える No3. 大学の国際化と大学評価 ―日本語教育プログラムの貢献をどう評価するか―』立教大学日本語教育センター、掲載予定）
- 石田敏子（2007）「日本語教員養成と若手教員育成のために―大学評価から見えてくるもの」『日本語教育』135、3-8
- 大塚雄作（2012）「これからの大学評価を考える：評価の原点に立ち返って」『大阪大学大学教育実践センター紀要』8 号、57-70

- 加納千恵子 (2014) 「留学生センター日本語コースにおける授業評価：2013 年度春学期の授業評価アンケート報告」『筑波大学留学生センター日本語教育論集』29、245-282
- 鎌田倫子・中河和子・後藤寛樹 (2012) 「日本語教育プログラムにおけるエンパワメント評価の適用は必然である」*Scientific approaches to language*, Vol.11, 241-252
- 功刀滋 (2012) 「学生の学習成果・達成度の評価を巡る問題点 - 専門教育を中心に -」、平成 24 年度大学評価フォーラム『『学び』からみる高等教育の未来』
- 隈井正三・松下達彦・渡邊有樹子・札野寛子 (2009) 「パネル・セッション 日本語教育におけるプログラム評価—意義・現状・提言—」2009 年度日本語教育学会春季大会、於 明海大学、2009 年 5 月 24 日
- 国際基督教大学日本語教育研究センター (1992) 「特集 学生による日本語コース評価」『国際基督教大学日本語教育センター紀要』2、3-102
- 国際基督教大学 (2009) 『国際基督教大学自己点検・評価報告書』  
<http://www.icu.ac.jp/about/info/selfstudy.html> (2015 年 1 月 31 日アクセス)
- 国際教養大学 (2013a) 『2013 年度 自己点検・評価報告書』  
[http://web.aiu.ac.jp/about/disclosure\\_info/evaluation](http://web.aiu.ac.jp/about/disclosure_info/evaluation) (2015 年 1 月 31 日アクセス)
- 国際教養大学 (2013b) *Akita International University External Evaluation Report*,  
[http://web.aiu.ac.jp/about/disclosure\\_info/evaluation](http://web.aiu.ac.jp/about/disclosure_info/evaluation) (2015 年 1 月 31 日アクセス)
- 近藤ブラウン紀美 (2012) 『日本語教師のための評価入門』くろしお出版
- 齊藤貴浩・林隆之 (2007) 「学位授与機構による試行的大学評価事業の評価」『日本評価研究』7 巻 1 号、33-46
- 三枝優子 (2014) 「日本語教育実習授業の授業評価に関する一考察：プログラム評価の実践をととして」『文学部紀要』28(1)、31-50
- 佐藤由利子 (2010) 『日本の留学生政策の評価 - 人材養成、友好促進、経済効果の視点から』東信社
- 大学 IR コンソーシアム <http://www.irnw.jp/memberslist.html> (2015 年 1 月 31 日アクセス)
- 大学評価・学位授与機構「シンポジウム・セミナー」  
[http://www.niad.ac.jp/n\\_kenkyukai/index.html](http://www.niad.ac.jp/n_kenkyukai/index.html) (2015 年 1 月 31 日アクセス)
- 大学評価・学位授与機構「大学機関別認証評価」  
[http://www.niad.ac.jp/n\\_hyouka/kokuritsu/1180124\\_926.html](http://www.niad.ac.jp/n_hyouka/kokuritsu/1180124_926.html) (2015 年 1 月 31 日アクセス)
- 田中望 (1988) 『日本語教育の方法——コース・デザインの実際』凡人社
- 田丸淑子・竹内明弘・石田敏子 (2007) 『平成 17 年度～18 年度化学研究費補助金「日本の大学における日本語教育プログラム評価の評価基準の試作とその試行」報告書』東京外国語大学留学生日本語教育センター (2010) 『外部評価報告書』  
<http://www.tufs.ac.jp/common/jlc/> (2015 年 1 月 31 日アクセス)
- 日本学術振興会「スーパースーパーグローバル大学創成支援 審査結果」  
[http://www.jsps.go.jp/j-sgu/h26\\_kekka\\_saitaku.html](http://www.jsps.go.jp/j-sgu/h26_kekka_saitaku.html) (2015 年 1 月 31 日アクセス)

- 札野寛子 (2011) 『日本語教育のためのプログラム評価』 ひつじ書房
- 古川嘉子・中河和子・札野寛子・小澤伊久美 (2012) 「現場日本語教師主体のプログラム評価の提案」 2012 年日本語教育国際研究大会パネルセッション
- 文部科学省 (2010) 「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」、  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1294329.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1294329.htm) (2015 年 1 月 31 日アクセス)
- 龍慶昭・佐々木亮 (2005) 『大学の戦略的マネジメント - 経営戦略の導入とアメリカの大学の事例』 多賀出版
- Patton, M.Q.(1997). *Utilization-Focused Evaluation*, Thousand Oaks: Sage Publication.  
(長尾真文等訳の日本語版は第三版に基づいて 2001 年に発行。『実用重視の事業評価入門』 清水弘文堂書房)

※本研究は平成 23-27 年度科学研究費補助金（基盤研究（C））（25370599）の助成を受けている。